

初年次教育における学生の主体的学習態度の育成 —女子学生に対し「赤ちゃんポスト設置の是非」のディベートを試みて—

小野智佐子

Development of active learning disposition in students through freshman education : Introduction of educational debate in basic seminar courses

Chisako ONO

Freshman education has been implemented at some institutions of higher education, accompanying a generalization of university practices. Our institution, three-year college, offers basic seminars in freshman education to college entrants. The courses fall within liberal arts education and are provided as small group seminars. They aim to provide guidance in planning for study and cultivating awareness of problems and goals. They are further designed for students to acquire the basic skills necessary for study at a two-year college through actual practice. The courses cover a variety of topics, on which students conduct research and present their findings. Through this process, the students acquire an active learning disposition as they discover problems and solve them independently. In Basic Seminar 57, every seminar session students submitted articles related to women's issues and ethics in life sciences. They conducted educational debates and their awareness of issues was found to be enhanced. We report on the above-mentioned process and the survey results from student participants.

キーワード：初年次教育，教育ディベート，早期適応，看護教育，主体的学習態度

I. 緒 言

初年次教育は、入学生に対して、大学生活への早期適応を促し、大学での学習に必要なスキルや態度を身につけることを目的とした教育プログラムである。大学のユニバーサル化に伴い、初年次教育は既に実施されているところであるが、本大学・短期大学においても入学生に対して『基礎ゼミナール』を一年次の前期に設定している。

看護学生のなかには、入学後、専攻分野の教育にはじめてふれて、なにをどのように学習してよいかわからない状態になる者も少ない。入

学生の中等教育から高等教育への円滑な移行をいかに図るかが課題である。さらに看護職は専門職である。そのため、すべての学生が、卒業後引き続き看護学の研鑽を重ねる必要がある。そのため、看護の基礎教育課程において、自己学習を基盤に捉えた生涯学習のための基本的な能力と習慣づくりが必要となる。また看護専門職者の育成という観点からは、今後多くの機会に遭遇する未知の課題を自ら判断し解決していく問題解決能力の育成が重要となる。

本大学・短期大学初年次教育に該当する『基礎ゼミナール』は、教養教育科目に位置づけ、少人数ゼミナール形式の授業である。当科目が

ねらっていることは、学習計画の指針を与え、目的意識・問題意識を涵養すること、また大学・短大で学ぶために必要な基本スキルを実践的に修得するとともに、実際にさまざまなテーマを取り上げ、それらについて調査研究し、その成果を発表する作業を課することによって、自ら問題を発見し、解決してゆく意欲的な学習姿勢を身につけることである。筆者が担当した基礎ゼミナール57は、女子学生に対し「赤ちゃんポスト設置の是非」という論題で教育ディベートをおこない主体的学習態度の育成をねらった。本稿では、その経緯と学生のアンケート結果を報告する。

Ⅱ. 用語の操作的定義

1. 基礎ゼミナールとは、共立女子大学・短期大学における共通教育に位置づけられ、教養教育科目として新入生が全員受ける必修科目である。共立女子学園の歴史、大学で学ぶ意義、大学で学ぶために必要なリテラシー等を教授した後、課題に取り組み発表する科目である。授業形態は小人数制で、ゼミナール形式でおこなわれる科目である。
2. 教育ディベートとは、ディベート能力を育成する事を主たる目的とする。ディベートとは、ある論題について2つの派が肯定側、否定側に分かれ、聞き手（審判）が納得できるような客観的資料に基づき一定のルールで議論する討議法である。
3. 主体的学習態度とは、自らの意志・判断に基づいて資源を活用し、よりよく問題解決する行動や態度である。

Ⅲ. 初年次教育の背景

わが国の初年次教育は2000年代に入って導入されるようになった。2001年の時点で84%の私立高等教育機関が、スタディ・スキルである一般的なレポート、論文の書き方や文献の探し方の取得、専門教育への導入を主な目的とした初年次教育を導入した。わが国において初年次教

育が導入された背景には、少子化や経済状況の向上などによる大学進学率の上昇に伴う大学入学生の学力低下や、自主性・社会性・協調性などの未熟さがあげられる。2007年度、全国の国公立私立大学を対象の調査結果では、初年次教育の普及率は97%近くになっており、確実に広がってきている。2001年の時点で認識されていたスタディ・スキル、スチューデント・スキル、専門教育への導入、情報リテラシーに加え、学びへの導入、キャリア・デザインや自校教育等が初年次教育をカバーする領域として新たに認識されるようになるなど領域の広がりも著しい。

また2008年6月の中央教育審議会報告、「学士過程教育の再構築にむけて」の中で、「学びの動機づけや習慣形成にむけて初年次教育の導入・充実を図り、学士過程の中で、適切に位置づける」と明記し、大学における導入・充実の重要性が示された。初年次から自己学習継続のための習慣づくりをねらうものであった。

科目設定理由は、「大学への早期適応の必要性」、「学びの動機づけを要する学生がいる」、「高校から大学生活への転換が円滑でない学生がいる」、「入学生の学力低下がある」、「大学の特徴になり、PRになる」、「中央教育審議会の報告に基づいた」、「キャリアプラン作りが大切・必要である」、「学生に、大学への愛校心も持ってもらいたいから」、「その他」であった。科目類型では、「ゼミナール型」、次いで「スキル方法論型」、「基礎・概論型」、「情報リテラシー型」であった。初年次教育の内容について重要視していることは、①「学習スキル（文章作成法、文献探索、PC利用、口頭発表他）」②「情報資源活用スキル（ノートの取り方、情報の整理の仕方、大学の教育資源の活用など）」③「スチューデント・ソーシャルスキル（学問や大学全体に対する動機づけ、態度・マナーの涵養、大学への帰属意識、強調性・社会性の向上他）」④「教科補習」であった。

本学においても①学習スキル②情報資源活用スキル③スチューデント・ソーシャルスキルの

内容が含まれている。

IV. 当大学、短大での基礎ゼミナールの概要

基礎ゼミナールは当大学、短期大学の共通教育に位置づけられ、教養教育科目として新入生が全員受ける必修科目である。一年次の前期1単位、30時間の演習形式の授業である。

基礎ゼミナールの教育目的は学習計画の指針を与え、目的意識・問題意識を涵養すること、また短大で学ぶために必要な基本スキルを実践的に修得するとともに、実際にさまざまなテーマを取り上げ、それらについて調査研究し、その成果を発表する作業を課することによって、自ら問題を発見し、解決してゆく意欲的な学習姿勢を身につけることである。そのねらいは、学習生活、学習計画、図書館の利用方法、資料検索、演習、実験に関する知識の習得を通して、学習プランが立案でき有意義な学生生活が送れるようにする。また、大学で学ぶために必要な基本スキルを実践的に修得するとともに、自ら問題を発見し解決していく主体的学習態度を身につけることである。また学習計画に必要な文章言語表現・文献検索、研究発表・討論方法等の基本的な学習技術を取得する。そのことをとおして学生が将来の進路を踏まえて、自らの学習目標と3年間の履修プランを持って学習するために必要な学習計画を立案することである。授業の進め方は、講義形式ではなく、学生との双方向のコミュニケーションを大事にしながら、学生自身による自主的な学習になるように工夫することになっている。

各学部学科別に20名～30名程度のクラスを設け、各学部学科の教員が担当する。この科目で教授する内容は、原則として全学共通ではあるが、各学部学科別でそれぞれの教育目標に合わせて多少の違いがあって構わないことになっている。授業の進め方は、それぞれの教員の裁量にゆだねられるが、教員と学生との双方向のコミュニケーション、あるいは学生同士が討論、実施調査などを通してそれぞれの課題を自主的

に学んでいくようなやりかたが望ましいとされる。

V. 基礎ゼミナール57の概要

当該科目である基礎ゼミナール57がねらっていることは、学生生活への早期適応を図り、短大で学ぶために必要な基本スキルを実践的に修得するとともに、主体的学習態度を身につけることである。基礎ゼミナールの全学共通の基本的な事柄を教授し、毎回の授業時に『女性問題および生命倫理に関する記事』の提出をさせ、学生の提出分をコピーしゼミナール生全体で共有していった。4月～7月の期間に女性問題および生命倫理に関する問題意識を醸成したうえで、女子学生に対し「赤ちゃんポスト設置の是非」という論題での教育ディベートをおこなった。教育ディベートを行うことによって、主体的学習態度の育成をねらっている。教育ディベートを取り入れた理由は、筆者自身前任校のカリキュラムに、「看護と法」という科目を設定し講師に弁護士2名を招き、医療模擬裁判によって学生参加型授業を展開していた。原告・被告役となった学生は、模擬カルテ、訴状、陳述書を熟読し、的確な尋問のために日々文献検索や討論を重ね主体的な学習態度が身に着く過程を目のあたりにした。また筆者自身が担当科目において「母性看護学の生命倫理」に関するディベートを行い教授してきた。また非常勤講師として「生命倫理」を担当していた時、「生命倫理」に関するディベートを行っていた経験の中で、学生の主体的学習態度が育成されていく感触を得ていた。そのため、主体的学習態度の育成をねらっている基礎ゼミナール57に相応しいと考え、教育ディベートを導入した。

教育ディベートにより期待される効果としては、1つの身近なテーマに対し自分の立場をあらかじめ与えられることにより、物事をさまざまな角度から思い起こし、検討を加えることが容易になる。またその結果、通常の思考過程に比べ、より多くの論点を抽出し論証することが

できるようになること、あるいは反駁のための検討を加えることが強制されるのは物事を批判的に検討する機会を与えられるのに等しく、批判的考察の絶好の訓練の場となりうることである。幅広い論点の抽出力を高める事や、クリテ

ィカルな検討の方法が十分訓練されるとともに、説得力のある議論の展開の方法についても訓練されていくとされる。

次に基礎ゼミナール57の授業構成は、全学共通の基本的事柄と教育ディベートで成り立って

表1. 基礎ゼミナール57の授業計画概要

	本時のテーマ	内容
1回目	科目ガイダンス	担当教員の自己紹介 本授業のねらい、目標、授業計画、ゼミナールの進め方。 学生の自己紹介（最初のプレゼンテーション） 1) 看護学科に進学した動機 2) 目指す看護師像 3) 今後の抱負
2回目	共立女子学園の歴史 女性と教育、職業	共立女子学園の歴史キャンパス案内
3回目	学生生活について	1) 学内探索（本館、図書館、4号館、3号館） 2) 大学内でのルールやマナー、気遣いについて考え、意見交換する。
4回目	図書館の利用の仕方	1) 図書館における資料検索法 (1) 施設利用の案内 (2) 「My Library」利用方法（蔵書検索実践を含む） (3) 電子ジャーナル利用方法
5回目	看護学科内の学習指針、学習 計画、学習スキル	(1) 講義、演習の受け方、ノートの取り方、授業のテーマと要点の整理
6回目	学生生活における心の健康	学生課ガイダンス、学生生活における心の健康
7回目	レポートの書き方1	レジュメの作り方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方を学ぶ
8回目	レポートの書き方2	レポートの構成要素、実習レポート・ケーススタディの書き方のポイント、プレゼンテーションの実施
9回目	ディベートに関する説明	ディベートの説明
10回目	ディベート計画立案と準備	ディベートの方法についての説明 グループ編成 グループ内で関心のある事柄を話し合い、テーマ設定
11回目	ディベート論題に関する情報 収集	グループ毎に計画立案 テーマを深めるための情報収集、文献の収集 得られた情報をグループ内で共有する。 進捗状況の報告
12回目	チームでディベート準備1	グループ毎に計画に沿って行う。 収集した情報や文献の精読 グループ内の情報を共有 進捗状況の報告
13回目	チームでディベート準備2	次回の発表に向けての準備
14回目	教育ディベート1	ディベート1（論題1） 各グループに分かれ教育ディベートを行う。 質疑応答
15回目	教育ディベート2、まとめ	ディベート2（論題2） 各グループに分かれ教育ディベートを行う。 まとめ

いる。授業計画概要は、表1のとおりである。

本学共通である教養教育科目基礎ゼミナールで押さえるべき基本的事柄、例えば「共立女子学園の歴史」、「大学で学ぶとは」、「看護学科における学生生活」、「レポートの書き方」、「図書館における資料検索法」等の共通項目を終え、9回目より15回目の14時間を教育ディベートの時間に充てた。

教育ディベートに関する説明2時間、教育ディベート論題に関する情報収集、準備および資料作り8時間、2回の教育ディベートの実施とまとめに4時間を使った。

VI. 教育ディベートの経緯

1. 論題の設定

毎回の授業時に学生が提出した「女性問題および生命倫理に関する記事」は、新聞記事やインターネットからの情報が主であった。また、毎回の課題は『女性問題および生命倫理に関する記事』という限定であったが、提出物は広く医療の記事、看護の記事、介護の問題、社会問題と多岐にわたっていた。女性問題および生命倫理の内容は、「赤ちゃんポストの是非」、「脳死と臓器移植」、「育児休業」、「医師による恋人の人工妊娠中絶」等があった。

一年次の4月～7月に提出された記事を担当教員側で整理し、教育ディベート論題を10題候補とし、学生に提示した。最終論題決定は担当教員と学生で協議し2つの論題に絞り決定していった。当初、教員側が考えた教育ディベート論題は以下のとおりである。

◆論題例

論題1「男性の育児休業を義務化すべし」

論題2「日本は脳死患者からの臓器移植の年齢制限を廃止すべきである」

論題3「日本は夫婦別姓を認めるべきである」

論題4「日本は積極的安楽死を認めるべきである」

論題5「出生前診断の義務化をすべきである」

論題6「癌患者への告知の義務化をすべきである」

論題7「赤ちゃんポスト設置の義務化をすべきである」

論題8「日本の企業は女性の能力を積極的に活かす方策を実施すべきである」

論題9「日本はすべての高校を男女共学とすべきである」

論題10「企業内託児所の設置を推進すべきである」

これらの論題の中で、以下の2つの論題に決定した。

論題1「日本は脳死患者からの臓器移植の年齢制限を廃止すべきである」

論題2「赤ちゃんポスト設置の義務化をすべきである」

2. 教育ディベート時間配分

時間配分は、表2のとおりとした。

表2. ディベート時間配分

1) 立論

肯定側 5分 否定側 5分
(作戦タイム2分)

2) 反対尋問

肯定側 5分 否定側 5分
(作戦タイム2分)

3) 最終弁論

肯定側 5分 否定側 5分

4) 評価

5) 判定

グループ編成は、各自で興味ある論題を選択し、2グループに分かれた。さらに学生自身で4グループ編成をし、肯定側および否定側を決定していった。6～7人単位の4グループ編成をすることで、全員が1回は教育ディベートを経験できるようにした。

3. 教育ディベート実施時の学習環境

教室前方のホワイトボード前に肯定側、否定側が互いに顔が見えるように設定し、かつ審判員に対しても顔が見えるように両者の間隔を2～3mとしていった。ホワイトボードに対して45度の位置に机を配置した。ディベート時の教員の役割は、司会進行を行った。また評価表を書記およびタイムキーパーともにカウントし最終判定を下し、それぞれの立場の好評をおこなった。

4. 教育ディベートの判定

審判員による判定は、評価用紙を用いた。評価の視点は、判定基準に基づき、①問題分析②論拠・証拠資料、③スピーチの構成、④質疑・応答、⑤反論・反駁、⑥話し方・語句解釈の6項目の5点満点評価、合計30点とした。評価尺度は、5段階評価とした。(5:とても優秀, 4:優秀, 3:普通, 2:努力を要する, 1:かなりの努力を要する) 最終判定は、肯定側または否定側のいずれかに丸印をつけ、どちらのチームを勝ちとしたかを明記してもらった。また判定の理由も記載でももらった。責任の所在を明らかにするために審判員名を記入してもらった。

Ⅶ. 結 果

今回のディベートは、論題1から論題2の順でおこなった。論題1の翌週に論題2「赤ちゃんポスト設置の義務化をすべきである」を2時間行った。論題1・2ともに、否定側が勝利であった。聴衆学生の判定理由は、例えば「意見がまとまり説得力があった」「否定側の方が相手の意見をしっかり聴き、鋭い反論をしていたと思ったから。しかし両チームとも話し方が気になった。特に肯定側の笑いが気になりマイナスとなった。」「否定側は立論が整理されていた。」「資料の活用が上手であった。問題の分析がしっかりされていた。」「各々が意見を持ち、はっきりと述べられていた。具体的でわかりやすかった」「反論・反駁に明確に答えていたか

ら」「肯定側は具体的な数値があり、わかりやすいが、なぜその数値を示したのかが理由が述べられていないため説得力に欠けた。反面、否定側は具体的な数値はなかったが、明確な否定理由が述べられ内容説得力があった。」「肯定側は、話す時おしゃべり口調であやふやに感じた。否定側は、意見がしっかりしていた。」「はじまりかた、資料の使い方が上手であった」「とても詳しく調べており、スピーチの構成も、主張もまとまっていた」「最終弁論で肯定側がよかった」「反論に対して否定側は明確に答えていた」「個人的には否定意見に賛成であったが、今回のディベートを聴いてあらためて否定意見を強化することができた」などがあった。

次にディベート終了後のアンケート調査結果は、「ディベートの方法が理解できるようになった。」88%、「ディベートの構成要素、立論、反対尋問、最終弁論が理解できるようになった。」80%であった。反面、低率であったのが、「実際のディベートは主体的に取り組めた。」40%、「ディベートの準備に主体的に取り組めた。」52%、「文献検索の方法がわかるようになった。」54%であった。その他、自由意見では「新聞記事などを集めることによっていろんなニュースを知ることができた。」とあった。

今回のアンケート結果からは、ディベートの構成要素、方法の理解度は高かった。しかし主体的に教育ディベートへ取り組むことに関しては、低い傾向にあった。

Ⅷ. ま と め

初年次教育の『基礎ゼミナール57』において、女子学生に対し「赤ちゃんポスト設置の是非」の教育ディベートを試みた。毎回のゼミナールに「女性問題および生命倫理に関する記事」の提出をさせ、提出分をコピーしゼミナール全体で共有し、問題意識を醸成したうえで、教育ディベートをおこなった。女性問題または生命倫理に関する記事をファイリングすることは、社会問題に目を向ける契機となっていた。また

学生の問題意識の中から2題の論題を学生とともに考え教育ディベートを行ってみて学生は、「相手の立論をしっかり聴き、鋭い反論をする必要性」、「主張は資料活用し、事実に基づきデータを示すと説得力が増すこと」、「問題分析をしっかりすること」、「明確な理由や根拠を示すこと」、また教育ディベート時の態度において「口調のあやふやさや不誠実さ、笑いや語尾がはっきりしないなどがマイナスになること」を学んでいた。主体的学習態度の育成という観点からは、実際の教育ディベートでは、主体的に取り組めた学生は4割程度であったことから、学生の主体的学習態度の育成がされたとは言えない。

学生の主体的学習態度の育成は、今後の課題として残る。

学生の参加を促し、学生が自らの意志・判断に基づいて、さまざまな人的資源や物的資源、情報を活用し、ディベートに向かっていく面白みを感じられるよう支援していきたい。そのためには、学生の学習意欲を高める授業力を磨い

ていきたい。

文 献

- 1) 村本淳子, 他: わかる授業をつくる看護教育技法2, 討議を取り入れた学習法医学書院, 11, 2001.
- 2) 21世紀の看護教育, 財団法人大学基準協会, 9, 2002.
- 3) 菊池重雄: 初年次教育の実際. 看護教育, Vol. 50, No. 5, 382, 2009.
- 4) 藤岡完治: 関わることへの意志 教育の根源, 国土社, 2000.
- 5) 文部科学省: 中央第1次答申, 21世紀を展望した我が国の教育の在り方, 2000.
- 6) 池田修: 中等教育におけるディベートの研究, 大学図書出版, 2008.
- 7) 佐藤麗子: 先輩に学ぶ講義法「表現」, 看護教育, 50(7), 618-624, 2009.
- 8) 大城凌子他: 看護大学における初年次教育, 看護教育, 50(5), 396-401, 2009.